

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和2年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,878,049	固定負債	2,653,416
有形固定資産	2,511,149	地方債等	2,389,258
事業用資産	725,362	長期未払金	208
土地	458,484	退職手当引当金	142,576
立木竹	18,160	損失補償等引当金	628
建物	630,655	その他	120,746
建物減価償却累計額	-420,773	流動負債	139,847
工作物	36,861	1年内償還予定地方債等	95,570
工作物減価償却累計額	-4,040	未払金	16,568
船舶	3,768	未払費用	2,438
船舶減価償却累計額	-3,043	前受金	427
浮標等	-	前受収益	947
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,014
航空機	-	預り金	3,833
航空機減価償却累計額	-	その他	4,051
その他	72	負債合計	2,793,264
その他減価償却累計額	-54	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,271	固定資産等形成分	2,901,464
インフラ資産	1,711,965	余剰分(不足分)	-2,730,663
土地	454,987	他団体出資等分	11,350
建物	20,475		
建物減価償却累計額	-11,018		
工作物	4,937,050		
工作物減価償却累計額	-3,744,719		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,188		
物品	161,320		
物品減価償却累計額	-87,499		
無形固定資産	17,895		
ソフトウェア	2,522		
その他	15,373		
投資その他の資産	349,006		
投資及び出資金	75,917		
有価証券	378		
出資金	75,216		
その他	323		
長期延滞債権	4,132		
長期貸付金	38,930		
基金	230,037		
減債基金	178,315		
その他	51,722		
その他	161		
徴収不能引当金	-171		
流動資産	142,901		
現金預金	70,785		
未収金	18,885		
短期貸付金	1,781		
基金	45,550		
財政調整基金	21		
減債基金	45,529		
棚卸資産	4,680		
その他	1,641		
徴収不能引当金	-421		
繰延資産	-	純資産合計	227,686
資産合計	3,020,950	負債及び純資産合計	3,020,950

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和2年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	1,158,933
業務費用	524,533
人件費	243,556
職員給与費	201,742
賞与等引当金繰入額	16,562
退職手当引当金繰入額	13,186
その他	12,067
物件費等	249,268
物件費	112,157
維持補修費	29,716
減価償却費	100,033
その他	7,361
その他の業務費用	31,709
支払利息	14,490
徴収不能引当金繰入額	382
その他	16,837
移転費用	634,400
補助金等	620,502
社会保障給付	12,114
その他	1,784
経常収益	102,160
使用料及び手数料	57,857
その他	44,303
純経常行政コスト	1,056,773
臨時損失	12,217
災害復旧事業費	719
資産除売却損	1,170
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,328
臨時利益	2,594
資産売却益	345
その他	2,249
純行政コスト	1,066,396

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和2年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	256,978	2,954,689	-2,709,166	11,454
純行政コスト(△)	-1,066,396		-1,062,833	-3,563
財源	1,011,365		1,007,868	3,496
税金等	694,192		693,767	425
国県等補助金	317,173		314,101	3,071
本年度差額	-55,031		-54,964	-67
固定資産等の変動(内部変動)		-59,058	59,058	
有形固定資産等の増加		49,495	-49,495	
有形固定資産等の減少		-112,527	112,527	
貸付金・基金等の増加		435,439	-435,439	
貸付金・基金等の減少		-431,465	431,465	
資産評価差額	478	478		
無償所管換等	6,255	6,255		
他団体出資等分の増加			-4	4
他団体出資等分の減少			42	-42
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-2	1	-
その他	19,007	20,729	-1,722	
本年度純資産変動額	-29,292	-31,599	2,411	-105
本年度末純資産残高	227,686	2,923,090	-2,706,755	11,350

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和2年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,059,213
業務費用支出	425,856
人件費支出	249,612
物件費等支出	141,133
支払利息支出	14,606
その他の支出	20,505
移転費用支出	633,357
補助金等支出	620,499
社会保障給付支出	12,120
その他の支出	738
業務収入	1,064,623
税込等収入	683,943
国県等補助金収入	285,344
使用料及び手数料収入	54,071
その他の収入	41,265
臨時支出	743
災害復旧事業費支出	719
その他の支出	24
臨時収入	3,048
業務活動収支	7,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	368,458
公共施設等整備費支出	51,848
基金積立金支出	78,445
投資及び出資金支出	1,870
貸付金支出	234,442
その他の支出	1,854
投資活動収入	340,361
国県等補助金収入	38,842
基金取崩収入	60,159
貸付金元金回収収入	234,451
資産売却収入	2,223
その他の収入	4,686
投資活動収支	-28,098
【財務活動収支】	
財務活動支出	261,675
地方債等償還支出	260,570
その他の支出	1,105
財務活動収入	313,211
地方債等発行収入	312,548
その他の収入	663
財務活動収支	51,536
本年度資金収支額	31,153
前年度末資金残高	36,240
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	67,392
前年度末歳計外現金残高	3,958
本年度歳計外現金増減額	-565
本年度末歳計外現金残高	3,393
本年度末現金預金残高	70,785

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された法定決算書類を基本として、連結を行っています。なお、連結対象団体の間での取引等については、相殺消去により調整を行っています。

（2）対象会計範囲

全体財務書類に加え、次の団体を対象としています。

団体の種類	団体名
地方独立行政法人	京都府公立大学法人
一部事務組合・広域連合	京都地方税機構 関西広域連合
地方三公社	京都府土地開発公社 京都府道路公社 京都府住宅供給公社
出資法人（出資25%以上）	(公財)京都府国際センター (福)京都府社会福祉事業団 (一財)京都府中小企業センター (一財)京都府民総合交流事業団 (一社)京都府農業会議 (一財)丹後王国食のみやこ (公社)京都府家畜畜産物衛生指導協会 (公財)京都府公園公社 (公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター (一財)京都技術サポートセンター 丹後地区土地開発公社 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (公財)世界人権問題研究センター (一財)城陽山砂利採取地整備公社 (一財)京都こども文化会館 (公財)京都文化財団 (公財)京都府丹後文化事業団 (公財)京都府中丹文化事業団 (公財)京都府長岡京記念文化事業団 (一財)京都ゼミナールハウス (公財)京都府生活衛生営業指導センター (公財)京都SKYセンター (株)舞鶴21 (一財)京都府総合見本市会館 (職)城南地域職業訓練協会 (株)京都総合食品センター (公社)京都府畜産振興協会 (公財)京都府水産振興事業団 (公財)京都府林業労働支援センター 北近畿タンゴ鉄道(株) (公財)京都府暴力追放運動推進センター (公財)京都産業21 (一社)京都山城地域振興社 (一社)森の京都振興社 (一財)京都森林経営管理サポートセンター

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっている他、鉄道事業取替資産は取替法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間を設けている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。